

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	27,283	49.3	28,790	55.8	1,507	26,973	51.2
現金及び預金	2,724		3,907		1,183	2,807	
受取手形	4,687		5,439		752	4,786	
売掛金	10,186		8,853		1,333	8,188	
有価証券	1,799		3,209		1,410	3,569	
たな卸資産	5,574		5,143		431	5,122	
繰延税金資産	823		557		266	788	
立替金	1,406		1,387		19	1,409	
その他	82		293		211	302	
貸倒引当金	1		1		-	1	
固 定 資 産	28,013	50.7	22,796	44.2	5,217	25,660	48.8
(有形固定資産)	14,635	26.5	13,772	26.7	863	14,357	27.3
建 物	3,136		2,962		174	3,047	
機械及び装置	6,677		6,681		4	7,185	
土 地	1,951		1,368		583	2,021	
そ の 他	2,870		2,759		111	2,103	
(無形固定資産)	310	0.6	270	0.5	40	265	0.5
(投資その他の資産)	13,068	23.6	8,754	17.0	4,314	11,036	21.0
投資有価証券	12,066		7,678		4,388	10,040	
そ の 他	1,002		1,076		74	996	
貸倒引当金	0		1		1	0	
資 産 合 計	55,297	100.0	51,587	100.0	3,710	52,633	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		増 減	前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	15,526	28.1	14,257	27.6	1,269	14,196	26.9
支 払 手 形	1,154		1,331		177	1,099	
買 掛 金	8,056		6,244		1,812	6,905	
短 期 借 入 金	880		1,190		310	730	
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,480		1,894		414	1,438	
未 払 法 人 税 等	449		503		54	696	
そ の 他	3,506		3,093		413	3,326	
固 定 負 債	9,906	17.9	12,728	24.7	2,822	12,664	24.1
社 債	2,500		1,000		1,500	2,500	
新株予約権付社債	2,034		4,959		2,925	4,641	
長 期 借 入 金	860		3,484		2,624	1,621	
繰 延 税 金 負 債	1,656		161		1,495	724	
退 職 給 付 引 当 金	2,338		2,474		136	2,471	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	360		492		132	548	
そ の 他	156		156		-	156	
負 債 合 計	25,433	46.0	26,986	52.3	1,553	26,860	51.0
資 本 金	10,027	18.1	8,519	16.5	1,508	8,694	16.5
資 本 剰 余 金	8,539	15.4	7,033	13.6	1,506	7,208	13.7
資 本 準 備 金	8,539		7,033		1,506	7,208	
利 益 剰 余 金	7,758	14.0	7,210	14.0	548	7,380	14.0
利 益 準 備 金	1,202		1,202		-	1,202	
任 意 積 立 金	5,518		5,240		278	5,240	
中 間(当 期)未 処 分 利 益	1,037		767		270	937	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,676	6.7	1,952	3.8	1,724	2,614	5.0
自 己 株 式	137	0.2	114	0.2	23	124	0.2
資 本 合 計	29,863	54.0	24,601	47.7	5,262	25,773	49.0
負 債 及 び 資 本 合 計	55,297	100.0	51,587	100.0	3,710	52,633	100.0

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
(注) 1.有形固定資産減価償却累計額	40,830百万円	41,532百万円	40,129百万円
2.担保に供している資産	3,033百万円	3,280百万円	3,264百万円
3.偶発債務			
保証債務	1,946百万円	2,036百万円	1,828百万円

中 間 損 益 計 算 書

	当 中 間 期 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで		前 中 間 期 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで		増 減	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	21,363	100.0	20,623	100.0	740	41,589	100.0
売 上 原 価	16,321	76.4	16,303	79.1	18	32,423	78.0
売 上 総 利 益	5,042	23.6	4,319	20.9	723	9,165	22.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,786	17.7	3,528	17.1	258	7,403	17.8
営 業 利 益	1,255	5.9	790	3.8	465	1,762	4.2
営 業 外 収 益	198	0.9	190	0.9	8	346	0.8
(受取利息・配当金)	(108)		(93)		(15)	(159)	
(雑 益)	(90)		(97)		(7)	(186)	
営 業 外 費 用	122	0.6	129	0.6	7	344	0.8
(支 払 利 息)	(34)		(52)		(18)	(98)	
(雑 損)	(88)		(76)		(12)	(245)	
経 常 利 益	1,331	6.2	851	4.1	480	1,763	4.2
特 別 利 益	180	0.9	244	1.2	64	829	2.0
特 別 損 失	275	1.3	271	1.3	4	1,084	2.6
税引前中間(当期)純利益	1,236	5.8	825	4.0	411	1,508	3.6
法人税、住民税及び 事業 税	417	2.0	466	2.2	49	868	2.1
法人税等調整額	159	0.7	86	0.4	245	213	0.5
中間(当期)純利益	659	3.1	445	2.2	214	854	2.0
前 期 繰 越 利 益	377		321		56	321	
中 間 配 当 額	-		-		-	238	
中間(当期)未処分利益	1,037		767		270	937	

(当 中 間 期)

(前 中 間 期)

(前 期)

(注) 1. 減価償却実施額

(1) 有形固定資産	973百万円	963百万円	1,968百万円
(2) 無形固定資産	37百万円	35百万円	70百万円

2. 特別利益の内訳

(1) 退職給付過去勤務債務償却額	109百万円	-百万円	-百万円
(2) 固定資産売却益	-百万円	-百万円	584百万円
(3) 投資有価証券売却益	70百万円	244百万円	244百万円

3. 特別損失の内訳

(1) 固定資産除却損	181百万円	271百万円	1,084百万円
(2) 減損損失	69百万円	-百万円	-百万円
(3) 投資有価証券売却損	24百万円	-百万円	-百万円

4. 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	金 額
兵庫県西宮市	遊休資産	土地	69

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを行っています。その結果、上記の遊休資産については地価の下落により、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき算定しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的債券・償却原価法
子会社株式および
 関連会社株式・移動平均法による原価法
その他有価証券・時価のあるものは、中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で、時価のないものは、移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
製 品・総平均法による低価法
仕 掛 品・総平均法による原価法
原材料・貯蔵品・移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・機械装置のうち無機関係設備および一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備および研究開発設備は定率法によっています。その他の有形固定資産は定額法によっています。なお、耐用年数については主として下記のとおりとなっています。
 建物：平均24年
 機械装置：平均7年
無形固定資産・定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務については、発生年度において一括償却しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給見積額を計上しています。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。
ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：金利スワップ
 ヘッジ対象：借入金
ヘッジ方針
 市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しています。
ヘッジの有効性評価の方法
 特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。
7. 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計処理の方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しています。これにより減損損失69百万円を特別損失に計上したため、税引前中間純利益は同額減少しています。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) 取得価額相当額	30百万円	92百万円	91百万円
減価償却累計額相当額	24百万円	81百万円	83百万円
中間期末(期末)残高相当額	5百万円	10百万円	7百万円
上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」です。			
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2百万円	5百万円	5百万円
1年超	2百万円	5百万円	2百万円
合計	5百万円	10百万円	7百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	2百万円	8百万円	11百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。			
(5) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっています。			

有価証券関係

当中間期末、前中間期末および前期末の子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年4月30日	新株予約権の行使 (新株予約権付社債)	62,951	301.8	151
平成17年5月31日	新株予約権の行使 (新株予約権付社債)	6,626	301.8	151
平成17年6月30日	新株予約権の行使 (新株予約権付社債)	543,404	301.8	151
平成17年6月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	70,000	195	98
平成17年7月31日	新株予約権の行使 (新株予約権付社債)	3,313	301.8	151
平成17年7月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	100,000	195	98
平成17年8月31日	新株予約権の行使 (新株予約権付社債)	1,938,369	301.8	151
平成17年8月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	10,000	195	98
平成17年8月31日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	6,000	289	145
平成17年9月30日	新株予約権の行使 (新株予約権付社債)	6,083,473	301.8	151
平成17年9月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	100,000	195	98
平成17年9月30日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	3,000	289	145